

部局名	都市整備部	所属名	都市整備課	所属長名	立石 重雄	電 話	483-1151 内線3530
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3335		事務事業名称	土地区画整理推進事業							短縮コード	経常	3335	臨時	3902	
予算区分	会計	01	一般会計		款	08	土木費		項	04	都市計画費		目	02	都市整備費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		土地区画整理法 都市マスタープラン									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
・ 辺田前地区において、健全かつ良好な住居環境を有する市街地の形成を目的に、都市基盤整備を行うため、平成５年１月８日に組合施行として土地区画整理事業の事業認可を取得し現在施行中。八千代台南二丁目地区においては平成１８年９月２１日に個人施行として土地区画整理事業の事業認可を取得、平成２０年３月１２日に事業終了認可となった。																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 ・ 社会経済情勢は依然として厳しい状況にあり、土地の価格の低迷が今後しばらく続くものと思われる。				総 合 計 画 の 施 策 体 系	５本の柱（章）	04	快適生活空間都市をめざして									
					大項目（節）	06	市街地整備									
					中 項 目	01	市街地整備									
					小項目（施策）	02	土地区画整理事業の推進									
					細 項 目	02	既成市街地の整備									
					実施計画の計画事業	4603	辺田前土地区画整理事業									
計画事業の位置付けの有無				☐	計 画 事 業 期 間		平成11年4月 ～ 平成22年3月			計 画 事 業 費		千円				

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・ 土地区画整理事業対象地域（新市街地ゾーン）						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： ・ 土地区画整理法に基づく指導，技術援助，助言 ・ 施行区域内での建築物，その他工作物の新築・改築又は増築の許可 ・ 工事概成に伴う公共施設の管理移管手続き ・ 八千代台南二丁目地区の土地区画整理事業終了の認可						
	※平成21年度に計画していること： ・ 土地区画整理法に基づく指導，技術援助，助言 ・ 施行区域内での建築物，その他工作物の新築・改築又は増築の許可 ・ 辺田前地区の事業完了に伴う土地区画整理組合解散の認可，事業完了						
意図 （何を狙っているのか）	・ 宅地の利用価値の向上 ・ 無秩序な市街化の防止 ・ 公共施設の整備による健全な市街地の形成						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外						
区 分			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	辺田前土地区画整理事業対象面積	ha	59. 4	59. 4	59. 4	59. 4
	指標 2	八千代台南二丁目土地区画整理事業対象面積	ha	1. 27	1. 27	1. 27	
	指標 3						
活動指標	指標 1	辺田前地区整備済み面積／計画認可面積	%	98	100	99	100
	指標 2	八千代台南二丁目地区整備済み面積／計画認可面積	%	90	100	100	
	指標 3						
成果指標	指標 1	辺田前土地区画整理実施面積／要区画整理面積	%	98	100	99	100
	指標 2	八千代台南二丁目土地区画整理実施面積／要区画整理面積	%	90	100	100	
	指標 3						
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		3335	事務事業名称	土地区画整理推進事業			所属名	都市整備課
			単位	１９年度	２０年度		２１年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	5,957	347	312	347	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			使用料及び賃借料143千円 工事請負費1,439千円 負担金4,290千円	消耗品費171千円 使用料及び賃借料143千円 負担金33千円	消耗品費136千円 使用料及び賃借料143千円 負担金33千円	消耗品費171千円 使用料及び賃借料143千円 負担金33千円	
	人件費(B)			千円	26,489.8	26,313.1	22,839.8	
トータルコスト(A)+(B)			千円		32,446.8	26,660.1	23,151.8	
							23,186.8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている		上位施策の土地区画整理の推進を図るために, 土地区画整理事業を実施している。				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		土地区画整理事業は順調に推移している。				
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		土地区画整理事業を推進するための指導・技術援助・助言を法に基づき行政機関に求められていることから, 民営化はなじまない。				
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい		計画的な市街地の整備を今後とも進めて行くもので, 対象・意図に変更がない。				
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		土地区画整理事業は組合及び個人施行のため現状維持で行っていく。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	☐ 民間委託等							
		☐ 臨時的任用職員等の活用							
		☐ I T化等の業務プロセスの見直し							
		☐ 受益者負担の見直し							
		☐ 類似事業との統合・役割見直し		類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
		☐ 上記以外の方法			2		実施主体 (所管部署)		
		⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)		☐ ある					
	☐ ない								

コード	3335	事務事業名称	土地区画整理推進事業				所属名	都市整備課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			現事業認可計画書に基づき実施している。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現在，事業継続中であるため成果・コスト共に変わらない。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・保留地等についての問い合わせがある。									

所属長コメント	土地区画整理事業は，公共施設整備と土地利用の増進による健全で良好な市街地の形成を図るもので，辺田前地区は事業費ベースで進捗率99％，都市計画道路や駅前広場・公園等全ての公共施設が整備され，住宅や店舗・事務所等が建ち並び新しい街並みが形成された。また，平成21年3月19日の換地処分の公告に伴い，当事業区域の町名が，村上から村上南一丁目～村上南五丁目に変わり地番が整理された。今後は平成22年3月末の事業完了を目指し，組合解散・清算業務を行っていくもので，市としては適切な指導・技術的援助・助言を行っていくことになる。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									